

近世イングランドにおける人口と経済

安 元 稔

は じ め に

工業化以前のイングランドを対象とした歴史人口学的研究は、近時、著しく進展し、多くの注目すべき結果が発表されているが、少なくとも16世紀半ば以降に関する限り、分析は、大別して二つの方法によって行なわれているように思われる。一つはいうまでもなく教区簿冊 (Parish Registers) を史料として用い、これに記録された個人の洗礼から結婚を経て埋葬に至る一生を追跡し、家族を復元して家族の人口諸指標を算出する家族復元分析 (Family Reconstitution Analysis)¹⁾ である。他は主たる史料としては同じく教区簿冊を用いるけれども、家族復元分析のように個人追跡調査 (Nominative Analysis) を行なわず、かなり広い範囲にわたる地域について、可能な限り多数の教区簿冊を集め、洗礼・結婚・埋葬を集計し、あるいはこれらの結果と1801年以降のセンサスのデータを組み合わせることによって、人口諸指標の長期変動の地域類型、自然増・社会増、都市と農村との変動の相違等を検出しようとするものである。²⁾

1) 家族復元法の詳細については、速水融・安元 稔「人口史研究における Family Reconstitution」(『社会経済史学』34巻2号, 1968年, 10—12頁, 安元 稔「歴史人口学と家族復元」(梅村又次・新保博・西川俊作・速水融編『日本経済の発展—近世から近代へ—』, 1976年, 所収), 324—326頁参照。

2) 例えば, D. E. C. Eversley, "A Survey of Population in an Area of Worcestershire from 1660-1850 on the basis of Parish Records," *Population Studies* (以下, *P. S.* と略記), Vol. X, Pt. 3, 1957, pp. 261 et passim. J. D. Chambers, "The Vale of Trent, 1670-1800: A Regional Study of Economic Change," Supplement No. 3 to *Econ. Hist. Rev.*, 1957, pp. 50-55. S. Sogner, "Aspects of the Demographic Situation in Seventeen Parishes in Shropshire 1711-60, An Ex-

家族復元の結果についてわれわれが知りうるのは、既によく知られているように、1966年にE. A. Wrigley によって発表された西南イングランドのデヴォンシャー・コリトン (Colyton) 教区に関するもののみである。しかも、このコリトン教区の結果に対しては、以後、その教区簿冊の信憑性・教区の特殊性・家族復元法の有効性等々をめぐって、極めて厳しい批判がなされている。³⁾ しかし、導き出される人口諸指標の詳細さ、信頼度の高さの点において、家族復元法は相変らず有効な分析方法であり、当面われわれもこの方法にたよらざるをえないであろう。コリトン教区の家族復元分析の結果は、主として、人口諸指標の時系列変化に関するものであった。この人口諸指標そのものの時系列変化自体、極めて貴重な事実発見であり、16世紀半ばから17世紀半ばまでの人口増加、以後の約一世紀間の停滞、その後の人口急増等の諸局面の分析⁴⁾は、イギリス近世経済史を学ぶ者にとって 極めて示唆に富むものであった。しかしながら、われわれは、そもそもコリトン教区が如何なる社会経済史的性格をもった場所であったのか、教区の経済変動と人口変動との相互作用は具体的にはどのようなものであったのか、教区住民の社会経済的な階層の差がそれぞれの人口諸指標にどの程度反映されていたのか等等の点について、ほとんど情報を与えられていない。教区簿冊の集計分析、あるいはこれとセンサスとの結合の試みの場合には、時系列分析、クロス・セ

ercise Based on Parish Registers," *P. S.* Vol. XVII, Pt. 2, 1963, pp. 126-146. M. Drake, "An Elementary Exercise in Parish Register Demography," *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., Vol. XIV, No. 3, 1962, pp. 431-443. H. C. Pentland, "Population and Labour Growth in Britain in the Eighteenth Century," *The Third International Conference of Economic History*, 1965, Vol. IV, Paris, 1972, pp. 173-8. M. Yasumoto, "Urbanization and Population in an English Town: Leeds during the Industrial Revolution," *Keio Econ. Studies*, Vol. X, No. 2, 1973, pp. 67-82. 等を参照。

- 3) この点については、安元 稔、「歴史人口学の成果と課題」(『社会経済史学の課題と展望』, 社会経済史学会編, 1976年, 所収), 226-227頁参照。
- 4) E. A. Wrigley, "Family Limitation in Pre-industrial England," *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., Vol. XIX, No. 1, 1966, pp. 87-90, 101.

クシオン分析ともに、人口と経済との相互作用の解明は、比較的容易であり、事実、現在、ケンブリッジ・グループによって、イングランドの約400の教区について、意欲的な試みが進行中である。⁵⁾ 他方、一教区を対象とした家族復元分析をもとに、人口と経済との相互規定関係を探ろうとする試みは、良質の教区簿冊と豊富な社会経済史史料の双方に恵まれている教区が少ないために、非常に限られている。⁶⁾

本稿では、このような研究の現状を念頭においた上で、あえて、一教区を分析の対象とし、これに家族復元法を適用し、得られた人口諸指標と、教区の社会経済史的諸事実を結合し、16世紀中期から18世紀末期に至る間の教区における人口と経済との関係の解明を試みてみた。いうまでもなく、このような試みの目的は、人口と経済との相互規定関係を可能な限り正確なデータでおさえようとすることであり、前工業化社会における両者の関係のあり方を考える際の一つの手掛りを得ようとするものである。分析の対象として、本稿では、イングランド北部のヨークシャー、ウェスト・ライディング地方のメスリ (Methley) 教区をとりあげた。その理由は、のちに詳しく述べるように、人口諸指標算出の基本的史料である教区簿冊の記載内容が、他の教区のそれに比べて、信頼するに足るものであり、家族復元法の適用に耐えうるものであること、この教区が社会経済史史料に比較的恵まれていること、既にわれわれはこの教区について、H. S. Darbyshire および G. D. Lumb の編纂になる local history をもっており、教区の一般的な歴史に関して有力な拠り所に恵まれていることである。

さて、ここで、本稿が対象としたメスリ教区について若干の予備知識が必

5) R. S. Schofield and E. A. Wrigley, "Socio-Economic and Demographic Characteristics of English Parishes, 1670-1809," Paper presented to the Conference on Behavioral Models in Historical Demography, 1974 参照。

6) その数少ない例として、D. J. Loschky and D. F. Krier, "Income and Family Size in Three Eighteenth Century Lancashire Parishes: A Reconstitution Study," *Journal of Econ. Hist.*, Vol. XXIX, No. 3, 1969, pp. 436-446. 参照。

要であろう。メスリ教区は、初期産業革命の舞台の一つとなったヨークシャー南西部の教区であり、18世紀に急成長した新興工業都市リーズ (Leeds) の南東約7マイル、ウェイクフィールド (Wakefield) の北東5マイル、ポントフラクト (Pontefract) の北西5マイルに位置し、1801年の時点で総面積3,493エーカー⁷⁾、Mickletown, Thorpside, Woodrow, Hungate の4つの主要な居住地域 (settlements)⁸⁾よりなるかなり大規模な教区である。行政区画上は、Agbrigg 郡 (Wapentake) に属し、教会管轄上は、ライポン主教管区 (The Diocese of Ripon) に位置し、リーズの Archdeaconry, Whitkirk の The Rural Deaneryの管轄下にある。⁹⁾ 14世紀の末期に、15歳以上の男女を対象として課税された人頭税 (Poll Tax) 報告書によれば、この教区の被課税者89名中少なくとも、5名は靴職人 (souters), 2名は大工, 1名は家畜商人, 4名は皮革業者, 1名は鍛冶工, 1名は織布工, 1名は仕立業者であった。¹⁰⁾ 16世紀初頭の臨時税 (Lay Subsidy) 賦課台帳に記録されたこの教区の被課税対象家族数は90戸¹¹⁾であり、16世紀末期の土地保有記録 (後述) に記録された教区の土地保有者は105名である。¹²⁾ 1666年の炉税 (Hearth Tax) 報告書 (後述) に記録された家族数は110¹³⁾であり、1743年、ヨーク大主教による管区巡視に際して行なわれた調査によれば、この教区の家族数は、148家族¹⁴⁾であった。従って、16世紀末期から18世紀初頭に至る間のこの教区の家族数

7) Victoria History of the County (V. C. H.) of Yorkshire, Vol. III, 1913, p. 524. メスリ教区は1904年に分割され、一部が Mickletown 教区として独立している。H. S. Darbyshire and G. D. Lumb (ed.), *The History of Methley, The Pub. of the Thoresby Society*, Vol. XXXV, 1937, p. 60.

8) Darbyshire and Lumb, *op. cit.*, pp. 223-225.

9) *Ibid.*, p. 1.

10) *Ibid.*, p. 5.

11) "Lay Subsidies, Wapentake of Aggbrigg and Morley, 1545," *The Pub. of the Thoresby Society*, Vol. XI, Miscellanea, [iv], 1904, pp. 346-347.

12) Darbyshire and Lumb, *op. cit.*, pp. 118-123.

13) *Ibid.*, p. 10.

14) *Ibid.*, p. 10.

は、およそ100から150の間にあったものと思われる。尚、この調査報告書には、非国教徒についての記載があり、それによれば、この教区にはわずか3名の非国教徒がいるのみで、うち1名はカソリック、2名はクェーカーであった。¹⁵⁾ また、教区簿冊の余白にも特別に非国教徒の洗礼の記載がある。これによれば、1699、1700、1705、1709年にそれぞれ1名ずつ非国教徒の洗礼が記録されている。¹⁶⁾ 1801年以降、センサスに記録されたこの教区の総人口は、1801年(1,234)、1811年(1,385)、1821年(1,492)、1831年(1,593)、1841年(1,702)、1851年(1,926)である。¹⁷⁾

I 史料および方法

前工業化社会における人口と経済との関係は、工業化社会におけるそれよりも、敏感かつ直接的なものであると考えられるけれども、両者の相互規定関係は複雑であり、対象とする人口の規模、時間的長さによっても当然異なってくる。両者の相互規定関係をそのものとして分析することは将来に譲るとして、ここではとりあえず、単純化のために、人口・経済のいずれか一方を被説明変数として、他の変数によってどの程度説明されうるかを考えてみたい。¹⁸⁾ 本稿で対象とした人口は一教区のそれであって、閉鎖人口ではないから、人口を被説明変数として、社会経済的条件の変化・偏差によって、人口がどの程度説明されうるかを分析するという方法を採用した。この場合にも、いくつかの考えられうる方法がある。

15) *Ibid.*, p. 10.

16) The Registers of the Parish Church of Methley in the County of York, from 1560 to 1812, transcribed and edited by G.D. Lumb, *The Pub. of the Thoresby Society*, Vol. XII, 1903, p. 194.

17) V. C. H. Yorkshire, Vol. III, p. 524.

18) 前工業化期イングランドにおける人口と経済との相互規定関係を扱った興味深い分析として、R. Lee, "Population in Pre-industrial England: An Econometric Analysis," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXXXVII, No. 4, 1973, pp. 586-596, 605-606. を参照。

まず、教区の経済的諸条件の長期の時系列的変化がどの程度人口諸指標の変化を促がすのかを探るというものである。物価・賃金・雇用機会の変動・農作物の豊凶等の教区の経済変動を示す史料があれば、この方法を採用することは可能である。他はクロス・セクション分析であり、一時点における教区住民の経済的地位の相違と人口諸指標の偏差の関係を分析するというものである。本稿では主として史料上の制約から後者の方法を採用した。具体的には、①人口諸指標に関しては、前述のように、家族復元法によって家族に関する人口諸指標を算出し、これを各時点の社会経済史史料に記録された家族と同定 (identification, name-matching) し、② それらの家族の保有地規模・固定資産評価額・動産評価額・救貧費の被支給者であるか否か、等の情報から推定される経済的地位 (所得水準あるいは潜在的な所得獲得力、または富裕度) に従って、家族を幾つかの階層に分類し、それぞれの集団の人口諸指標 (乳幼児死亡率・結婚年齢・出産率・人口移動率) 相互の間に、有意な差が存在するか否かを検出しようとするものである。

このような方法を採用する場合、問題となるのは次のような点であろう。まず、一般的な問題としては、人口移動 (地域間・国際間) を別として、結婚・出産・死亡等の人口学的営為そのものは、いかなる時代においても、生理的要因あるいはその他の非経済的要因に規定されるところ大であることは自明であり、果して、経済的に説明し得る余地がどの程度あるのかという点である。たしかに、例えば、婚姻出産率 (marital fertility)、あるいは疫病・その他によって大幅に変動する可能性のある死亡率については、その通りであろう。しかしながら、結婚年齢・有配偶率は、雇用機会の変動・所得水準等に敏感であろうと考えられるし¹⁹⁾、乳幼児死亡率は両親の経済的地位に

19) H. J. Habakkuk, "Economic History of Modern Britain," *Journal of Econ. Hist.*, Vol. XVIII, No. 4, 1958, pp. 492-494. H. J. Habakkuk, *Population Growth and Economic Development since 1750*, Leicester, 1971, p. 12.

よって偏差があるであろうし²⁰⁾、更に婚姻出産率さえも、通常、貧困と結びついて導入されたとされる出生制限の有無を考慮すれば、経済的要因と何等かの形で結びついており、このような指標をとりあげて経済的な説明を試みることは、少なくとも *relevant* であると思われる。残存するいくつかの住民調査 (*listings*) の分析も、社会経済的階層別の平均家族規模・平均子供数にそれぞれ有意な差——上位階層の平均家族規模・子供数が大きくなるという傾向が見い出される（このこと自体、各階層間の結婚年齢・年齢別出産率・乳幼児死亡率の差の結果である）——があることを示しており²¹⁾、こうした分析方法が妥当であることがわらう。また、このような試みの結果として、人口の経済的解釈が不可能であることが判明した場合でも、そのこと自体、従来しばしば行われて来た前工業化社会における人口と経済との関係の、推量にもとづく「場当りの解釈」に対する有力な反証となるという意味で何ほどの価値があるであろう。

次に、具体的な問題としては、同定にまつわるものがある。家族復元法によって復元した特定の家族と、社会経済史史料にあらわれた家族（例えば、土地保有者名簿に記載された特定の家族）を同定する作業は、移入・移出が頻繁に行なわれ、同姓同名の個人がかなり多数存在するために、必ずしも容易ではない。同種の困難は家族復元作業そのものにも附随するが、この点については、誤った同定・帰属の幅を可能な限り狭める方法に関して、既に別の機会に詳述したので²²⁾、ここでは省略する。前者の同定の問題については、まず、時期（例えば、土地保有者名簿は、1592年に作成されているから、1592年の時点にこの教区で確実に生活していたことが判明した家族でなければならない）によって、同姓同名者の数を少なくすることが可能である。ま

20) E. A. Wrigley, *Population and History*, London, 1969, p. 102. P. Laslett, *The World we have lost*, London, 1965, p. 123.

21) N. Tranter, "Population and Social Structure in a Bedfordshire Parish: The Cardington Listings of Inhabitants, 1782," *P. S.*, Vol. XXI, 1967, pp. 267-8.

22) 安元 稔, 「歴史人口学と家族復元」, 326頁。

た、教区簿冊あるいは社会経済史史料には、同姓同名者を区別する目的で、教区内の居住地区の通称を記したものがあるから、これを手掛りに同定することも可能である。更に遺産目録・遺言状には、遺産の相続者（妻・娘・息子）の氏名が記入されている場合が多いから、この場合には、復元家族との同定は比較的容易である。救貧費の被支給者についても、教区簿冊の埋葬簿に、例えば、poor man なる説明が加えられていることがあり、これによって同定をより確実にすることが可能である。

さて、本稿作成にあたって、われわれが用いた主要な史料は、次の通りである。

〔人口史史料〕

1. 教区簿冊 (Parish Registers, 1560—1812)²³⁾
2. 教区簿冊 (Parish Registers, 1813—1861)²⁴⁾
3. センサス原票 (Enumerator's Books, 1851, 1861)²⁵⁾

〔社会経済史史料〕

1. 土地保有調査報告書 (“The List of Persons and Property liable to be rated under the Archbishop of York's Decree,” 1592)²⁶⁾

23) 1560-1812年の洗礼簿・結婚簿・埋葬簿は計6冊からなり、Thoresby Society によって1902年に印刷されている。脚註16) 参照のこと。

24) The Registers of the Parish Church of Methley, 1813-1861, Rectory, Methley. 1813年以降の教区簿冊は印刷されておらず、教区教会に保管されている。原本複写に際して、教区牧師 The Rev. T. Munro 氏および Yorkshire Archaeological Society の Mrs. M. Morton 氏の御世話になった。

25) Enumerator's Books, Methley, Public Record Office, HO 107/2329 (1851), RG 9/3432 (1861).

26) Darbyshire and Lumb, *op. cit.*, pp. 118-130.

2. 炉税査定書 (The Hearth Tax Returns, 1666)²⁷⁾
3. 遺言状・遺産目録 (Wills and Probate Inventories, 1689—1745)²⁸⁾
4. 教区救貧委員会計記録 (The Accounts of the Overseers for the Poor, 1680—1796)²⁹⁾

以下、これらの史料について極く簡単に説明しておこう。〔人口史史料〕のうち、1・2の教区簿冊は、いうまでもなく、家族復元法による人口諸指標算出のための史料であり、3のセンサス原票は、教区簿冊の記載内容の信憑性を検定するための史料である。教区簿冊が洗礼・結婚・埋葬をどれほど正確に記録しているかを吟味する方法は、いくつかあるが、ここでは、とりあえず、1851年、1861年センサスの原票 (enumerator's books) を用いる方法³⁰⁾を採用した。すなわち、1851年、1861年センサスは教区単位の人口調査であって、教区の全住民について、氏名・年齢・性別・続柄・職業・出生地等の記録がある。従って、個人の氏名・年齢・出生地の情報をもとに、教区簿冊の洗礼の過少申告率を算出——センサス原票に当教区で出生したと記録された全個人について、その年齢数だけ溯った時期の教区簿冊の洗礼の中

27) *Ibid.*, p. 10.

28) University of York, The Borthwick Institute of Historical Research. メスリ教区を含むヨークシャーの大部分の遺産目録・遺言状はこの Borthwick Institute に所蔵されている。

29) この文書は、メスリ教区, Shann House 在住の Mr. Colin Seymour 氏の所蔵する史料である。同氏の御好意および Yorkshire Archaeological Society の Mr. D. Michelmores 氏の尽力でこの史料の複写を手に入れることができた。尚、17世紀の末期の数年については、この文書には、教区会 (vestry meeting) の記録および教区委員会計記録 (Churchwardens' Accounts) がある。

30) この方法について詳しくは、P. E. Razzell, "The Evaluation of Baptism as a Form of Birth Registration through Cross-Matching Census and Parish Register Data: A Study in Methodology," *P. S.* Vol. XXVI, No. 1, 1972, pp. 121-124. 参照。もっとも、極く最近、こうした方法による教区簿冊の信憑性の吟味の仕方に対して批判がでており、これによれば、洗礼の脱漏率は実際は Razzell の試算よりもかなり下廻ることになる。cf. E. A. Wrigley, "Baptism Coverage in Early Nineteenth Century England: the Colyton Area," *P. S.* Vol. XXIX, No. 2, 1975, pp. 301-5. D. Levine, "The Reliability of Parochial Registration and the Representativeness of Family Reconstitution," *P. S.* Vol. XXX, No. 1, 1976, pp. 114-8.

に、それらの個人名を検索し、洗礼簿に登録されていない件数の割合を算出する——することができる。この方法を当教区の教区簿冊に適用して得られ

第1表 洗礼の脱漏率

年 代	脱漏件数	総 件 数	脱漏率 (%)
1770-1779	2 (97)	10 (349)	20.0(27.9)
1780-1789	5(208)	21 (637)	23.8(32.6)
1790-1799	11(379)	39(1,053)	28.2(36.0)
1800-1809	11(486)	70(1,517)	15.7(32.0)
1810-1819	11(656)	92(1,989)	12.0(33.0)
1820-1829	15(936)	126(3,092)	11.9(30.0)
1830-1839	23(619)	235(2,251)	9.8(27.4)
1840-1849	55	414	13.3
1850-1851	13	68	19.1
1770-1851	146	1,075	13.6

() 内は、他の45教区に関するもの。但し、1830-1839の欄は、1831-34年のみの数字である。

た結果は、第1表に示す通りである。18世紀後半については、約20%の洗礼脱漏率が検出されている。しかし、他教区のそれと比較すると、この教区の脱漏率はかなり低く、あくまでも相対的な意味においてであるが、この教区の教区簿冊に登録された洗礼がより実際の出生に近いものであったと考えられる。³¹⁾

〔社会経済史史料〕のうち、1の土地保有調査報告書は、1591年、教区教会修復費の割当をめぐる、教区委員(churchwardens)と数名の土地保有者との間に係争が生じ、その調停を目的としてヨーク大主教および地区宗務委員会(The Ecclesiastical Commissioners for the Province)が発した布告にもとづいて作られたものである。この布告によって、教区の土地は、一筆毎に改めて測量し直され、保有者および保有面積が、囲込耕地・開放耕地・採草地・共同放牧場における持分別に確認され、保有地規模に応じて修

31) メスリ教区の教区簿冊にこの方法を適用した結果については、安元 稔、「英国歴史人口学研究史料としての教区簿冊・センサス・結婚許可証」、『桃山学院大学経済経営論集』、17巻2号、1975、49-58頁参照。尚、英国全土の45教区の洗礼の脱漏率については、Razzell, *op. cit.*, p. 129.

復のための献金額が決定された。³²⁾ 各家族の保有地面積算出に際して、囲込地・開放耕地・その他について、それぞれウエイトをつけるべきであるが、適当な評価基準がないため、本稿ではとりあえず合計面積を計算し、それによって分類した。尚、このリストに記録された土地保有者のうち、人口諸指標算出のため教区簿冊から家族復元法によって復元した家族と確実に同定できたものは、63名 (64.9%) (うち教区で結婚したもの40名、他教区で結婚し、その後、この教区に移入したと思われるもの23名)、同定不可能であったものは、34名 (35.1%) である。同定不可能なもののかかなりの部分は、不在の保有者であろうと思われる。³³⁾ 因みに、1592年におけるメスリ教区の総面積は、2038エーカー(a.)・2ルード(r.)・5ドークス(d.)・2パーチ(p.)であり、うち囲込地は1588a. 3r. 2d. 1p. であり、開放耕地は、266a. 3r. 1p.、共同放牧場および荒蕪地は183a. 2d. 1p. であって、少なくとも、この時点では、教区の耕地は大部分囲込まれていた。³⁴⁾

1666年の炉税査定書は、王制復古後に、旧来の臨時税 (Lay Subsidy) に代って登場し、1689年に廃止された、家屋内の炉 (hearth) 1個につき2シリングを賦課される一種の固定資産税の調査報告書である。この教区の課税対象家族数は110戸、課税された炉の総数は292個である。その分布は、炉数1個と査定された家族は52戸 (47.3%)、2個—28戸 (25.5%)、3個—6戸 (5.5%)、4個—10戸 (9.1%)、5個—5戸 (4.5%)、6個—2戸 (1.8%)、7個—3戸 (2.7%)、8個—2戸 (1.8%)、9個—1戸 (0.9%)、43個—1戸 (0.9%) である。³⁵⁾ 43個と査定されたのは、この教区のマナ領主であり、

32) Darbyshire and Lumb, *op. cit.*, pp. 40-41.

33) 例えば、リーズ在住者が数名含まれている。Darbyshire and Lumb, *op. cit.*, pp. 118-121.

34) *Ibid.*, p. 130.

35) *Ibid.*, p. 10. 因みに、1672年のウェスト・ライディング地方の Skyrack Wapentake の炉税査定書によれば、42の農村教区の1戸当り平均課税炉数は、2.01、農村都市 (リーズ) では、2.40であった。cf. "Return of the Hearth-Tax for the Wapentake of Skyrack, A.D. 1672, Pt. I," *The Pub. of the Thoresby Society*, Vol. 2, Misc.

esquire である Savile 家である。他教区の炉税査定書には、貧困を理由として免税されたもののリスト³⁶⁾があるが、この教区については免税者の記載はない。炉税査定書に記録された家族のうち、復元家族と同定できたものは、94家族 (85.5%) (うち、教区で結婚したもの43家族、他教区で結婚し、この教区に移入したと思われるもの51家族)、同定できなかったものは、16家族 (14.5%) であった。

史料3の遺産目録は、よく知られているように、死亡時の所有財産（動産のみ）評価（金額表示）であって、家族の経済的地位の指標として、若干の疑問なしとしないが、一つの目安とはなるであろう。この教区については、57の遺産目録および遺言状が残されており、その詳細は第2表に示す通りである。yeoman, husbandman, 手工業者, gentleman と数種の職業・身分を含み、動産評価額も最低 £4 から最高 £876 とかなり散らばっている。期間は1689年—1745年の約半世紀にわたっているが、この間、貨幣価値の大幅な変動はなく³⁷⁾、各動産評価額の物価指数によるデフレートは必要なかろう。復元家族と同定できたものは41名 (71.9%) (うち、この教区で結婚したもの19名、他教区で結婚し、その後移入したと思われるもの22名)、同定不可能であったものは16名 (28.1%) であった。同定できなかったもののうち、7名は寡婦である。

史料4の教区救貧委員会計記録は、教区教会から年2回救貧費の支払いを受けた paupers (被救恤窮民) の氏名 および金額 (1-5シリング) を記録した

[i], 1891, pp. 181-204., Pt. II, Vol. 4, Misc. [ii], 1895, pp. 17-36. メスリ教区の1戸当り平均所有炉数2.66は、他の場所のそれよりもかなり多いといわなければならない。

36) 貧困を理由に免税された家族は、上述の42の農村教区について、平均して全戸数の9%, 農村都市(リーズ)では、7%であった。Ibid., Pt. I, pp. 181-204, Pt. II, pp. 17-36.

37) 例えば, B. R. Mitchell and P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge, 1971, pp. 468-9. E. H. Phelps Brown and S. V. Hopkins, "Seven Centuries of the Prices of Consumables, Compared with Builders' Wage-rates," *Economica*, Vol. XXIII, No. 92, 1956 p. 313.

第2表 遺産目録

氏 名	職 業	期 日	遺産総額	債 務	備 考
○(1) William Lund	?	1689/90	36- 8-10		
◎(2) Robert Glover	?	1691	16-10-10	5-0-0	w.
◎(3) Ann Hayley	(widow)	1691/2	4- 0- 6		
◎(4) John Arnall	?	1692	88- 0- 1	2-0-1	w.
(5) Isabell Patison	(widow)	1692	15-14- 0		w.
◎(6) Thomas Scofield	?	1696	4-12- 0		
◎(7) Henry Sharpe	mason	1699	4-18-10		
◎(8) Matthew Ashton	butcher	1702	99-13-11	88-18- 7	w.
○(9) Robert Hall	yeoman	1703	128- 3-10	5-0-0	w.
(10) James Scholey	?	1706	10-15- 0		
○(11) Andrew Thompson	yeoman	1708	41- 6- 0		w.
○(12) Ann Thompson	(widow)	1708	7-19- 0	12-1-0	w.
(13) Benjamin Shillitoe	butcher	1708	42-12- 0	37- 3- 3	
○(14) John Johnson	whitesmith	1712	4-18- 4		w.
(15) Mrs. Elizabeth Shann	(widow)	1715/6	763- 8- 0	30-0-0	w.
◎(16) William Westerman	yeoman	1717	23- 0- 0	10-1-4	
○(17) Elizabeth Robinson	(widow)	1719	39- 2- 2		w.
◎(18) John Hewetson	cloth worker	1719	6-11- 0	2-0-0	w.
(19) Henry Sheppard	bricklayer	1720	73- 1- 4		w.
○(20) Richard Ward	soap-boiler	1720	24- 8- 8	19- 2- 0	
○(21) William Smirthwate	yeoman	1720/21	162- 1-10		w.
(22) William Young	yeoman	1721	112-16- 0		w.
(23) Ann Armitage	(widow)	1722	30- 0- 0		w.
(24) Mr. Thomas fforeman	gent.	1723	876-10- 2		
◎(25) William Dickson	yeoman (husbandman)	1723	177- 0- 6		
(26) Robert Singleton	(batchelor)	1723/4	9-12- 0		
◎(27) Robert Ward	?	1724	28- 5- 0		
(28) William Westerman	yeoman	1724/5	46- 0- 9		w.
◎(29) David Leake	yeoman	1726	185-12- 0		w.
○(30) Thomas England	?	1726	104-15- 6	19-18- 7	
◎(31) William Gale	yeoman	1726	34- 3- 6		w.
○(32) Ellen Lund	(widow)	1726	12-10- 4		w.
○(33) Walter Wright	yeoman	1726	91- 1- 4		w.
○(34) William Hall	yeoman	1728	19-10- 0		w.
○(35) Giles Dennison	yeoman	1728	266-10-10		w.

○36 Samuel Stocks	yeoman	1729	213-12- 0		w.
37 John Marshall	?	1730	30- 0- 0	12- 9 - 5	
○38 Thomas Smith	yeoman	1731	119- 3- 4		w.
◎39 Robert Wilton	husbandman	1732	4-15- 0		
○40 Giles Scatcherd	?	1732	12-17- 0		
◎41 Ann Wormal	(widow)	1733	90- 2- 0		w.
○42 John Atkinson	gent.	1734	228- 2- 5		w.
◎43 Timothy Arnall	?	1736	14-17- 6	10- 0 - 0	
◎44 Anthony Roberts	?	1736	14- 5- 0		
○45 Joseph Holdsworth	carpenter (mill wright)	1738	6- 8- 1		
○46 George Higham	yeoman	1738	236-14-10	10-16- 9	
○47 Samuel Stocks	gent.	1738	382-15- 9		w.
48 Susanna Wright	(widow)	1738	18- 5- 0		w.
◎49 John Scratcher	?	1739	15-18- 0		
50 Mary Roberts	(widow)	1739/40	23-11- 6		
51 Margaret Gibson	(widow)	1740	18-10- 0		
○52 Samuel Stocks	yeoman	1742	813-12- 4		w.
53 John Armitage	yeoman	1743	30-19- 0	25-19- 6	w.
54 Elizabeth Waide	(widow)	1744	19- 8- 0		
○55 William Pullen	yeoman	1744	169-11- 0		w.
◎56 James Tupman	parish clerk	1744	41-10- 0		
◎57 William Parker	?	1745	62-13- 0		

氏名の番号中、○印は復元家族と同定できたもののうち、他教区で結婚したもの、◎はこの教区で結婚したものである。遺産総額は£-s.-d. である。備考欄中の w. は遺言状も残っているものである。

ものである。1680年—1742年については史料は不完全であり、22年間のみの記録しかなく、1743年以降については連年の記録がある。寡婦および2つの救貧院 (The Old and New Hospitals) に収容されている労働不能の貧民の他、大部分は男子の貧民である。但し貧民の場合、家族を構成せず、独身者が多数いたものと考えられる。復元家族と同定できなかったもの77名 (29.8%) のうち大部分は、独身者であろう。尚、同定できたものは、181名 (70.2%) (うち、教区で結婚したものは117名、移入したと考えられるものは64名) である。

Ⅱ 死 亡 率

まず、経済的地位の相違が、死亡率にどのように反映するのかを考えてみよう。ここでは、死亡に関する指標のうち、従来から比較的経済的条件に敏感であると考えられている零歳から1歳までの乳児死亡率および1歳から14歳までの幼児死亡率をとりあげる。両親の経済的地位の偏差による乳幼児死亡率の差を検出する場合、疫病あるいは飢饉による高死亡がみられる異常年を除外することが望ましい。この教区に関しては、1587—88年に飢饉³⁸⁾、1605—1609年、1664—1666年に疫病による高死亡がみられる。³⁹⁾ 従って、1666年の炉税査定書による分類に従って算出した乳幼児死亡率については、疫病という攪乱要因の影響があるかもしれない。その他の分類については、平常年のそれであるから、この点に関する問題からは免かれている。

第3表(A—D)にみられるように、保有地規模(A)・炉数(B)・動産評価額(C)別に級別した乳児(0-1)死亡率の間に、規則性を見出すことはできなかった。むしろ、A・B・Cともにどちらかといえば所得獲得力が上位にあると思われる家族に高い乳児死亡率がみられる。⁴⁰⁾ 救貧費受給者とその他の階層については、洗礼・結婚・埋葬の変動から推量したこの教区の長期の人口趨勢—第Ⅰ期(1560—1657年)=人口増加期、第Ⅱ期(1658—1720年)=人口停滞期、第Ⅲ期(1721年以降)=人口急増期—に従って、2期に分け、それぞれ乳児死亡率を計算した。人口停滞期に属する1640—1720年については、貧民家族とその他の階層との間に24%の差があり、双方ともに乳児死亡率の水準は高い。他方、人口急増期の1721年—1788年に関しては、両者

38) この点について詳しくは、安元 稔、「英国歴史人口学研究史料としての教区簿冊・センサス・結婚許可証」(前掲)、76-78頁参照。

39) Darbyshire and Lumb, *op. cit.*, p. 8.

40) 例えば、英国の貴族の乳児死亡率は、その他の階層に属するものよりも高いという結果がでている。cf. E. A. Wrigley, "Mortality in Pre-industrial England: The Example of Colyton, Devon over Three Centuries," *Daedalus*, 1968, p. 574.

第3表 乳幼児死亡率（両親の経済的地位による分類）

A 保有地規模 (1592年)						
保有地規模 (エーカー)	家族数	出生数	0-1	乳児死亡率 (対千比)	1-14	幼児死亡率 (対千比)
I (0-30)	46	176	19	108.0	11	70.1
II (31-)	9	46	6	130.4	4	100.0
計	55	222	25	112.6	15	76.1
B 所有炉数 (1666年)						
炉数	家族数	出生数	0-1	乳児死亡率 (対千比)	1-14	幼児死亡率 (対千比)
I (1-2)	66	273	38	139.2	48	204.3
II (3-4)	16	75	17	232.9	6	107.1
III (5-)	12	57	12	210.5	7	155.6
計	94	403	67	166.3	61	181.5
C 動産評価額 (1689年-1745年)						
遺産額 (£)	家族数	出生数	0-1	乳児死亡率 (対千比)	1-14	幼児死亡率 (対千比)
I (£ 0-£ 50)	21	88	6	68.2	14	170.7
II (£ 51-£ 200)	11	51	4	78.4	4	85.1
III (£ 201-)	6	25	6	240.0	—	—
計	38	164	16	97.6	18	121.6
D 貧民およびその他 (1640年-1788年)						
(1640年-1720年)						
	家族数	出生数	0-1	乳児死亡率 (対千比)	1-14	幼児死亡率 (対千比)
貧民	41	165	31	187.9	20	149.3
その他	170	567	93	164.0	88	185.7
計	211	732	124	169.4	108	177.6
(1721年-1788年)						
	家族数	出生数	0-1	乳児死亡率 (対千比)	1-14	幼児死亡率 (対千比)
貧民	70	397	39	98.2	52	145.3
その他	151	620	65	104.8	75	135.1
計	221	1,017	104	102.3	127	139.1

の差はほとんど消滅している。1666年の家族の所有炉数別の乳児死亡率が全体として高水準にあるのは、前述したように、1666年に発生した疫病の影響によるものと思われる。

通常、洗礼以前に死亡した嬰兒を教区簿冊は記録しないから、乳児死亡率のデータの信頼性は、実際の出生と洗礼との間隔に依存する。つまり、出生・洗礼間隔が長くなるほど、乳児死亡率は過少評価される。出生・洗礼間隔は、教区によってまちまちであり、時期によっても変化があり⁴¹⁾、社会的身分・職業・経済的地位によっても差があるかもしれない。従って、これらの諸条件を勘案し、第3表に示した乳児死亡率を補正する必要がある。但し、一般的にいえば、18世紀の末期には教区簿冊の登録はかなり悪化するが、16・17世紀に関しては相対的に良好であることが確認されているし⁴²⁾、教区教会への届出というビヘイヴィアールに関して、社会的身分・経済的地位による差の可能性についても、少なくとも下位に属するものが届出を省略する可能性が多いという事実は検出されていない。⁴³⁾ 従って、第3表に示した事実（経済的地位の下位の家族に低い乳児死亡率がみられた）は、下位に属するものの登録の省略の結果ではなかったといえるであろう。乳児死亡率の補正については、別稿で詳しく論ずることとして、ここではとりあえず、補正を加えない数字から判断する限り、次のようなことがいえるであろう。この教区に関する限り、少なくとも乳児死亡率は両親の経済的条件にさほど敏感ではなかったということである。幼児死亡率（1—14）の場合には、出生・洗礼間隔が一年を超えることは稀であるから、乳児死亡率よりも実体を反映し

41) R. E. Jones, "Infant Mortality in Rural North Shropshire, 1561-1810," *P. S.*, Vol. XXX, No. 2, 1976, pp. 314-7.

42) B. M. Berry and R. S. Schofield, "Age at Baptism in Pre-industrial England," *P. S.*, Vol. XXV, No. 3, 1971, p. 453.

43) Razzell, *op. cit.*, p. 135. メスリ教区の職業別の洗礼の脱漏率をみると、labourers あるいは poor の脱漏率はその他の職業に従事するものに比べて高くはない。安元 稔, 「英国歴史人口学」(前掲), 57頁参照。

ているであろう。⁴⁴⁾ 両親の経済的地位に従って分類した場合、A（保有地規模別）、D（救貧費受領の有無）のうち1640—1720年に関するものを除いて、ほぼ経済的地位の下位の家族に高い死亡率が検出されている。

III 結 婚 年 齢

雇用機会・所得水準・両親の富裕度等の経済的要因と密接な関係があるとされ、出産率決定の重要な指標である結婚年齢の経済的地位による偏差を考えるのがここでの課題である。前工業化社会において、経済が人口に与える影響を考慮する場合、結婚年齢と並んで有配偶率・婚姻率の動向も同様の重要性をもつものである。男女を問わず、独身で一生を過ごす人々は決して少なくはなかったと考えられるし、殊に長期的な不況は独身率を高めたであろう。しかしながら、家族復元法で理論的には計算不可能ではないが、他の指標と同じ精度をもつ有配偶率を算出することはできないので、ここでは結婚年齢のみをとりあげる。

経済的地位の差による結婚年齢の相違を考える手掛りとして、とりあえず二通りの指標を算出してみた。まず、第一は結婚当事者（夫—戸主）の経済的条件による分類であり、他は両親の経済的地位による分類である。第一の分類の目的は、勿論、夫については、その享受する経済的条件が初婚年齢にどのような差をともなっているかを検出しようとするものである。妻については、出身家族の経済的地位は判明していなくとも、一般的に前工業化時代のイングランドにおいて、社会的移動がそれほど著しくなく、身分的あるいは経済的にはほぼ同水準の階層間の通婚が大勢を占めると仮定すれば、夫の経済的地位と妻の出身家族のそれはほぼ同じであると考えられるから、間接的にはあるが、女性の初婚年齢の経済的条件別の偏差を検出することが

44) コリトン教区の幼児死亡率もほぼこのメスリ教区のそれと同水準である。E. A. Wrigley, "Mortality in Pre-industrial England," *op. cit.*, p. 571.

可能であろう。両親の経済的地位がその子供の結婚年齢にどのような影響を与えるかを検出することを目的とした第二の分類では、両親の経済的地位の相違が, bequest, marriage portion (dowry) の差を生み, そのことが女子の初婚年齢にひびいて来るであろうという可能性が想定されている。また次のような事実も両親の経済的地位に従って分類した子供の結婚年齢の差に影響を与えているものと考えられる。すなわち, 人口のうちの若年層の住み込み奉公人 (living-in servants) としての労働期間の長さの問題である。前工業化時代のイングランドでは, 女子労働の圧倒的部分は, 住み込み奉公人であり, 例えば, 17世紀末期のノッティンガムシャーの一教区では, 教区の家族の約30%が奉公人を雇用しており, そうした住み込み奉公人は教区総人口の16%を占めていた。⁴⁵⁾ また, ケントのある村では, 総人口の19%にあたる52名が貧しい家庭に生れ, 比較的富裕な家に雇用される住み込み奉公人であったし, 同じ地域のある教区でも, 総人口の18%が住み込み奉公人であった。⁴⁶⁾ 通常, このような住み込み奉公人は, 未婚であったから, 貧しい家族出身の女子の結婚年齢は高くなる傾向があったのである。⁴⁷⁾

まず, 結婚当事者(夫)の経済的地位別の結婚年齢については, 乳幼児死亡率の場合と同様, 保有地規模別・動産評価額別の結婚年齢の偏差を算出すべきであるが, この両者については, 家族復元法により結婚年齢が判明した家族数が極めて限られているので, 炉数別・貧民とその他の階層に関するデータのみをとりあげる。第4表に示すように, 夫の所有炉数別に分類した夫および妻の初婚年齢に関しては, 一応, 経済的地位の上位の階層の妻の初婚

45) P. Laslett and J. Harrison, 'Clayworth and Cogenhoe' in *Historical Essays 1600-1750*, Presented to David Ogg, ed by H.E. Bell and R.L. Ollard, London, 1963, p. 169.

46) J. T. Krause, 'Some Aspects of Population Change, 1690-1790,' in *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, Essays presented to J. D. Chambers, ed. E. L. Jones and G. E. Mingay, London, 1967, p. 203.

47) P. Laslett, "Size and Structure of the Household in England over Three Centuries," *P. S.*, Vol. XXIII, No. 2, 1969, p. 215, f. n. P. Laslett, *The World we have lost*, p. 2.

第4表 所有炉数別初婚年齢 (1666年)

炉 数	男		女	
	件 数	Mean	件 数	Mean
I (1-2)	13	28.4	16	29.4
II (3-4)	4	28.4	5	24.8
III (5-)	1	22.5	3	19.3

年齢が低いという事実が検出された。他方、夫については、経済的地位の別による年齢の差はないものと考えられる。第5表は、乳幼児死亡率と同様の時期区分で、戸主を貧民家族とその他の階層の家族に分類し、初婚年齢を算出したものである。1640—1720年については、夫の初婚年齢に関して有意な差（貧民の初婚年齢が低い）が検出され、妻に関しては、差は検出されなか

第5表 貧民およびその他の階層の初婚年齢

		男 (1640—1720)				女			
		件 数	Mean	Median	Mode	件 数	Mean	Median	Mode
貧 民	16	26.2	24.5	21.1	14	26.6	26.0	24.8	
そ の 他	76	28.4	27.8	26.6	113	26.1	25.3	23.7	

		男 (1721—1788)				女			
		件 数	Mean	Median	Mode	件 数	Mean	Median	Mode
貧 民	48	26.5	26.5	26.5	45	26.3	25.2	23.0	
そ の 他	105	28.1	26.8	24.2	147	24.7	23.8	22.3	

った。1721—1788年については、夫に関しては前の時期と同様の結果が得られ、妻に関しては、貧民の妻の初婚年齢が約2歳ほど、その他の階層に属する妻よりも高いという結果が得られた。両期を通じて、貧民（男）の平均初婚年齢が低いという事実の原因としては、土地相続慣習の影響の有無があげられるであろう。この時期のこの教区は、勿論、長子相続制の下にあり、土地保有者の結婚の条件として土地相続が極めて重要な意味をもっていたから、yeoman, husbandman 等の農民の結婚年齢は高くなる傾向があったと考えられる。他方、貧民の多くは、土地を保有しない landless labourers であって、彼等の結婚が土地相続のために遅れるという可能性は少ないために、結

婚年齢が相対的に低くなったとも考えられる。

次に、両親の経済的地位による分類の結果は、第6表（A—D）の通りである。両親の保有地規模別（A）、所有炉数別（B）の分類では、明らかに貧しい家族出身の女子の初婚年齢が高いという結果が検出されている。男子に

第6表 初婚年齢（両親の経済的地位による分類）

A 保有地規模 (1592年)				
保有地規模 (エーカー)	男		女	
	件数	Mean	件数	Mean
I (0-30)	18	30.2	19	27.0
II (31-)	3	28.7	8	24.1
B 所有炉数 (1666年)				
炉数	男		女	
	件数	Mean	件数	Mean
I (1-2)	16	28.9	18	27.9
II (3-4)	3	24.3	7	24.4
III (5-)	1	44.0	4	22.5
C 動産評価額 (1689年—1745年)				
遺産額 (£)	男		女	
	件数	Mean	件数	Mean
I (£ 0-£ 50)	9	32.3	11	25.6
II (£ 51-£ 200)	4	38.3	13	27.3
III (£ 201-)	2	28.5	1	29.0
D 貧民およびその他 (1665年—1745年)				
	男		女	
	件数	Mean	件数	Mean
貧民	15	28.9	17	26.9
その他	78	28.3	128	26.9
(1746年—1831年)				
	男		女	
	件数	Mean	件数	Mean
貧民	55	26.8	75	24.5
その他	87	27.6	100	24.4

についても、ほぼ同様に、両親の経済的地位が低ければ、その結婚は遅れるという傾向が見い出される。遺産額による分類では、女子について前二者の分類とは逆の結果が検出され、男子については、傾向らしいものは検出されなかった。救貧費の支給を受けたことのある家族とその他の家族に生れた男女については、①1665—1745年、②1746年以降ともに、ほとんど差がなく、両階層とも、初婚年齢は全体として1746年以降に2歳ほど低下している。貧民家族とその他の家族出身者の初婚年齢に著しい差が検出されなかった原因として、次のようなことが考えられるかもしれない。すなわち、このような二分位による分類の場合、その他の階層の中に、貧民家族とさほど変わらない経済的条件の家族が含まれることになるであろう。前述の所有炉数の分布のあり方からも明らかなように、教区の富の分布は当然のことながら上に薄かった筈であるから、こうした家族は相対的に多く、従って、貧民家族との間に人口学的な意味で顕著な差が検出されなかったのかもしれない。いずれにしても、結婚年齢については、夫の所得水準・経済的地位によって分類した場合、上位のものの妻の初婚年齢が低くなること、夫の初婚年齢はその経済的地位に敏感ではないということ⁴⁸⁾、両親の経済的地位・富裕度は、女子の結婚年齢にかなりの影響を与えるという事実が確認されたように思われる。これら二つの観察された事実は、女性の初婚年齢が出産率に影響を与えるということを考えると、歴史人口学的にかなり大きな意味をもっているといえるであろう。

48) 結婚許可証 (Marriage Licences) を史料として用い、ほぼ同様の結論を出したものとして、安元 稔、「英国歴史人口学」(前掲)、64-69頁を参照。尚、比較的観察個数が多く得られる1720年以降について、この教区の貧民とその他の階層との初婚年齢の分布をみると mean の差は大きくないが、mode (最頻値) は、夫が救貧費の被支給者である女性については、25歳 (その他の階層は21歳)、両親が救貧費の被支給者である女性については、24歳 (その他の階層出身者は21歳) であり、分布に明らかな相違がある。

IV 出 産 率 (fertility)

経済的地位の相違が、年齢別婚姻出産率 (age-specific marital fertility) にどの程度の偏差を生むかを検討する前に、まず、この教区の一般的な平均出産率水準の時系列変化と経済変動との関係をみてみよう。家族の経済的条件・年齢の相違に関わりなく、教区の全家族の平均出産率の概数は、特定時点間の出生の累計を結婚の累計で除すことによって得られる。ここでは、とりあえず、5年間の累計をとり、通常用いられる洗礼と結婚の修正率（洗礼：15%増，結婚：10%増）⁴⁹⁾に従って、補正した出産率も併せて算出してみた。他方、この教区の経済変動の時系列データについては、直接的な指標がないので、雇用機会・農作物の豊凶・物価変動に敏感であると考えられる、先にも利用した貧民の実数の変動を用いた。第7表および第1図に示すように、18世紀中期から約半世紀間、この教区の平均出産率と経済的要因の変化

第7表 平均 出 産 率

時期	(平均出産率)		出産率①	修正出産率②	(貧民数)	
	洗礼	結婚			貧民数計	指数③**
1741-1745	138	24	5.75	6.12	189*(63.0)	84.1
1746-1750	124	28	4.43	4.61	303 (60.6)	80.9
1751-1755	129	23	5.61	5.92	288 (57.6)	76.9
1756-1760	116	23	5.04	5.32	298 (59.6)	79.6
1761-1765	134	27	4.96	5.13	304 (60.8)	81.2
1766-1770	159	36	4.42	4.58	328 (65.6)	87.6
1771-1775	154	37	4.16	4.32	370 (74.0)	98.8
1776-1780	150	38	3.95	4.12	443 (88.6)	118.3
1781-1785	155	34	4.56	4.81	524(104.8)	139.9
1786-1790	168	52	3.23	3.39	497 (99.4)	132.7
1791-1795	194	39	4.97	5.19	419 (83.8)	111.9

* 1743—1745年の累計。() 内は年平均貧民数。

** 1743—1796年の平均貧民数(74.9)=100

49) cf. S. Sogner, op. cit., p. 137.

を反映すると考えられる貧民数の変動⁵⁰⁾との間に、逆相関関係があったことが看取される。尚、相関係数は、

- (1) 出産率（未修正値）①と貧民数（指数）③

$$r = -0.629 \quad y = 190.5 - 19.65x$$

(38.0) (8.09)

- (2) 出産率（修正値）②と貧民数（指数）③

$$r = -0.608 \quad y = 184.7 - 17.56x$$

(37.6) (7.65)

であり、ともに5%水準で有意である。雇用機会・物価・実質賃金等の変動が、経済的条件の差に関わりなく、教区民全体の平均的な結婚年齢・年齢別有配偶率・婚姻率に影響を与え、平均出産率の変動を促がしたものと考えられる。

ところで、最初に、家族復元法によって算出した年齢別婚姻出産率に経済的地位による分類をほどこさず、2つの時期に分けて全体としてみると、第8表のようになる。両期とも、イングランドの他の場所の同時期の年齢別出産率と大差ない。1640—1720年と1721—1788年の出産率を比較すると、人口急増期である1721—1788年の方が、ほぼ全年齢層について高い水準にあり、こ

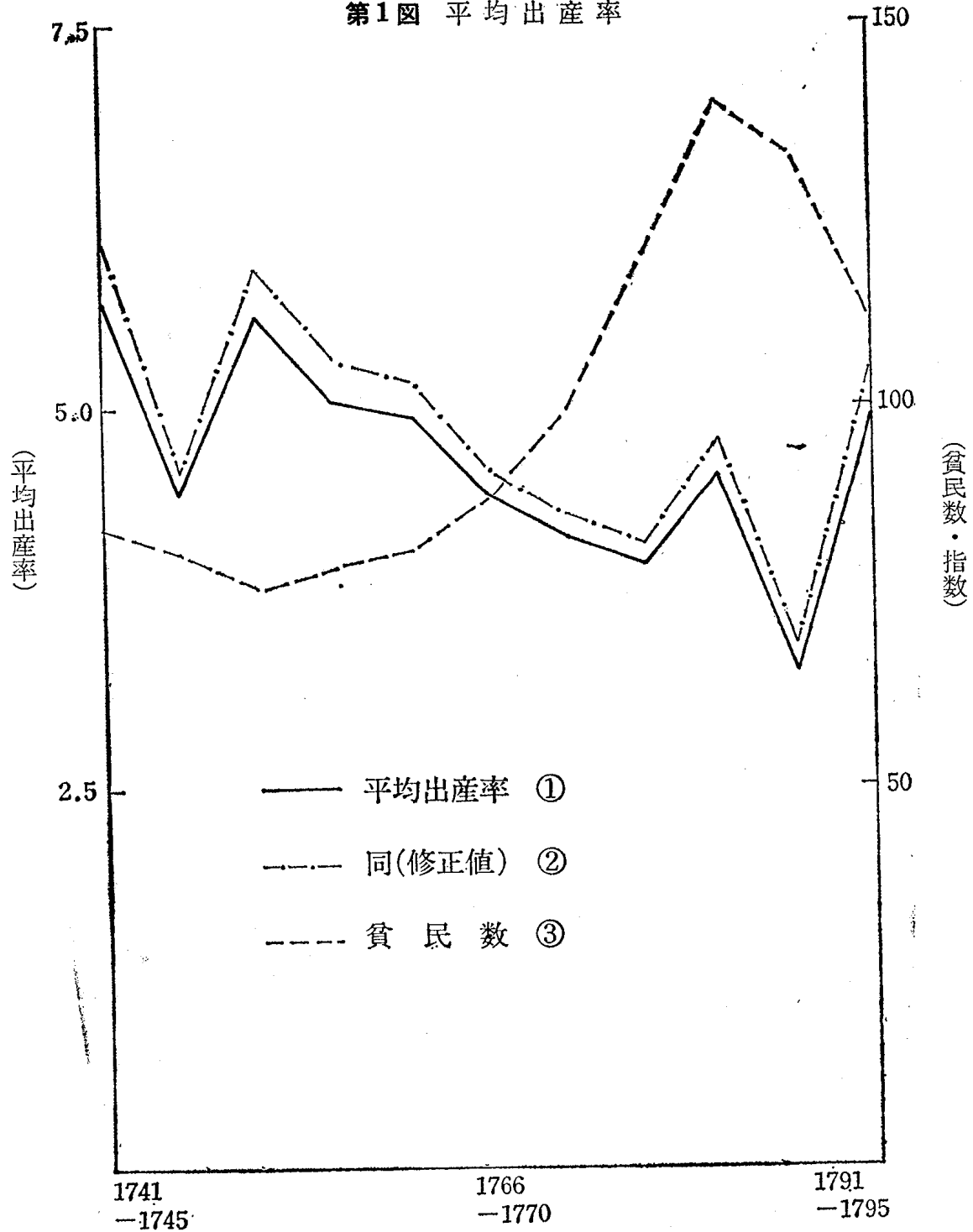
第8表 年齢別婚姻出産率

	15—19	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49
A.	444 (13.5)	412 (114.0)	343 (230.0)	290 (282.5)	241 (237.0)	126 (191.0)	42 (140.5)
B.	439 (20.5)	429 (221.5)	364 (486.5)	369 (648.5)	321 (691.5)	196 (654.5)	61 (611.5)

A. は1640年—1720年、B. は1721年—1788年。() 内は、結婚年数累計(the number of woman-years lived)。

50) メスリ教区の paupers 数のピークは、1786年前後の6年間であり、この時期に平均して107名が救済費の支給を受けている。この時期の貧民数の急増は、1786年に行なわれたこの教区の開放耕地 500エーカー、共同放牧場 300エーカーの囲込み (G. Slater, *The English Peasantry and the Enclosure of Common Fields*, London, 1907, repr. 1968, p. 308) と関係しているものと思われる。

第1図 平均出産率



れまた他の場所の例と同様である。⁵¹⁾ 次に、結婚当事者（夫—戸主）の経済的地位によって分類した場合の年齢別婚姻出産率はどうであろうか。保有地

51) E. A. Wrigley, "Family Limitation," p. 89.

第9表 年齢別婚姻出産率（貧民・その他）
（1640年—1720年）

		15—19	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49
貧	民	429 (7.0)*	357 (28.0)	374 (45.5)	323 (49.5)	313 (48.0)	90 (44.5)	25 (40.0)
そ	の 他	462 (6.5)	430 (86.0)	336 (184.5)	283 (233.0)	222 (189.0)	137 (146.5)	48 (104.5)
（1721年—1788年）								
		15—19	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49
貧	民	308 (6.5)	464 (69.0)	378 (174.5)	405 (239.0)	360 (267.0)	198 (257.5)	87 (241.5)
そ	の 他	500 (14.0)	413 (152.5)	356 (312.0)	347 (409.5)	297 (424.5)	194 (397.0)	43 (370.0)

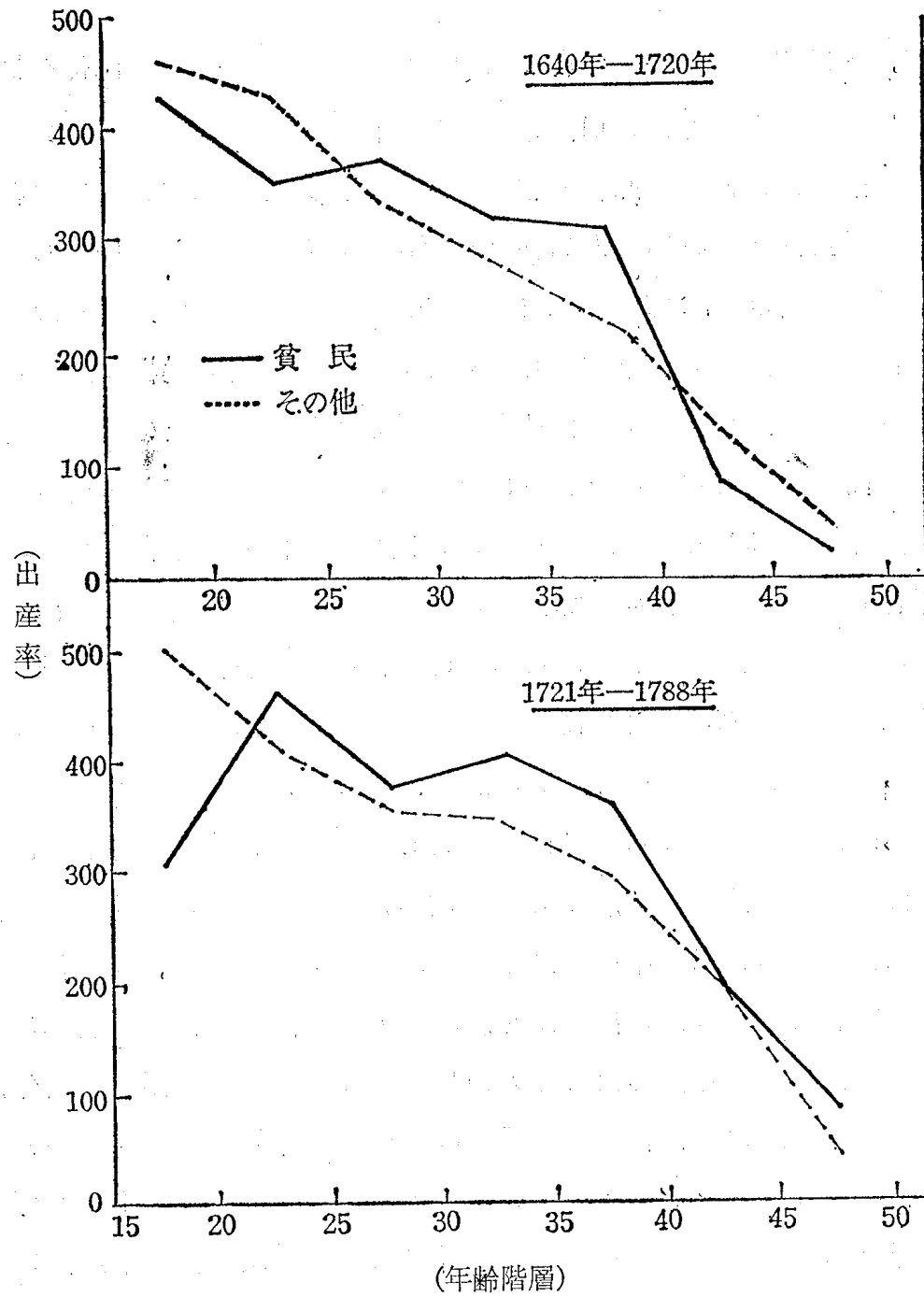
* () 内は結婚年数累計 (the number of woman-years lived)

規模・所有炉数・動産評価額別の分類では、各級の観察件数が極めて限られて来るので、貧民家族とその他の階層の家族との年齢別婚姻出産率をみてみよう。時期区分は他の指標の場合と同様である。第9表および第2図に示すように、貧民の出産率は、両期ともに、若年層において低い、その他の年齢階層においては、その他の階層よりも若干高いという事実が検出された。また、出産率曲線の形状から判断する限り、貧民階層もその他の階層も、出生制限を実施していたとは考えられない。⁵²⁾ 1640—1720年の時期のその他の階層の出産率曲線は、幾分下に凸であり、出生制限の存在を暗示するが、貧民層については、いずれの時期についても、曲線は上に凸であり、出生制限の存在は認められない。家族制限の有力な動機の一つが、貧困であるとする説がしばしば行なわれて来たが⁵³⁾、少なくともこの教区に関する限り、そうした事実は観察できなかった。

52) この点について詳しくは、E. A. Wrigley, "Family Limitation," p. 91.

53) 例えば、J. T. Krause, "Some Neglected Factors in English Industrial Revolution," *Journal of Econ. Hist.*, Vol. XIX, No. 4, 1959, p. 532. H. J. Habakkuk, *Population Growth and Economic Development*, pp. 13-4.

第2図 年齢別婚姻出産率



V 人 口 移 動

最後に、人口移動の一つの指標をとりあげ、経済的要因との関係を探ってみよう。いうまでもなく、人口諸指標算出に際してわれわれが依拠する教区簿冊は、教区毎に、個人の洗礼・結婚・埋葬を記録したにすぎない史料であるから、教区簿冊から直接に人口移動を算出することはできない。しかしながら、前工業化時代のイングランドにおいては、われわれが予想する以上に地域間の人口移動は活発であり⁵⁴⁾、しかもその移動は経済的動機に左右されるところ大であったから、前工業化社会における人口と経済との関係を解明することを当面の課題とするわれわれにとって、この点に関する手掛りをつかむことが是非とも必要である。そこで、人口移動に関する指標のうち、教区簿冊を操作して、比較的容易に算出することが可能な教区外への移出入口比をとりあげてみよう。すなわち、この教区で出生し、結婚簿にその結婚の記録がなく、また埋葬簿に死亡の記録のないものは、一応、移出入口であると想定できる。他方、この教区で生れ、結婚簿にその結婚の記録があるものは少なくとも結婚の時点までこの教区に定着していた人口と考えられる。勿論、双方の人口の中に零歳から25歳までに死亡したものは含まない。この方法による場合には、定着人口の中に、結婚まで出生教区に居住し、結婚後に移出した者も含まれてしまうが、出生から結婚までの期間の移出・定着率は算出可能である。従って、算出した移動人口比・定着人口比は結婚前の若年層に関わるものである。事実、移動率が最も高いのは若年層の人口であった。例えば、18世紀末期のベッドフォードシャーの一教区の住民リストから年齢別移出率を算出した R. S. Schofield の分析によれば、最も移動率が高いのは、15—19歳の年齢階層の未婚の人口であり、その移出の動機も周辺教区におけ

54) 例えば、17世紀末期のある教区では、死亡を含めた12年間の人口の turn-over rate が60%以上にも上っている。P. Laslett and J. Harrison, *op. cit.*, pp. 174, 177.

る雇用機会を求めるためのものであった。⁵⁵⁾

第10表 (A—D) は、上に述べた方法で 男女別に移出入口比・定着人口比を算出し、これを両親の経済的地位に従って分類したものである。全体とし

第10表 人口移動 (両親の経済的地位による分類)

A 保有地規模 (1592年)									
保有地規模 (エーカー)	男				女				
	移出入口	%	定着人口	%	移出入口	%	定着人口	%	
I (0-30)	43	(70.5)	18	(29.5)	49	(72.1)	19	(27.9)	
II (31-)	9	(75.0)	3	(25.0)	6	(46.2)	7	(53.8)	
計	52	(71.2)	21	(28.8)	55	(67.9)	26	(32.1)	
B 所有 炉 数 (1666年)									
炉 数	男				女				
	移出入口	%	定着人口	%	移出入口	%	定着人口	%	
I (1-2)	62	(80.5)	15	(19.5)	52	(76.5)	16	(23.5)	
II (3-4)	15	(83.3)	3	(16.7)	9	(56.3)	7	(43.8)	
III (5-)	25	(96.2)	1	(3.8)	17	(81.0)	4	(19.0)	
計	102	(84.3)	19	(15.7)	78	(74.3)	27	(25.7)	
C 動 産 評 価 額 (1689年—1745年)									
遺産額 (£)	男				女				
	移出入口	%	定着人口	%	移出入口	%	定着人口	%	
I (£ 0-£ 50)	27	(75.0)	9	(25.0)	20	(64.5)	11	(35.5)	
II (£ 51-£ 200)	16	(84.2)	3	(15.8)	7	(36.8)	12	(63.2)	
III (£ 201-)	13	(86.7)	2	(13.3)	3	(75.0)	1	(25.0)	
計	56	(80.0)	14	(20.0)	30	(55.6)	24	(44.4)	
D 貧民およびその他 (1640年—1720年)									
	男				女				
	移出入口	%	定着人口	%	移出入口	%	定着人口	%	
貧 民	84	(84.0)	16	(16.0)	60	(80.0)	15	(20.0)	
そ の 他	105	(81.4)	24	(18.6)	81	(69.2)	36	(30.8)	
計	189	(82.5)	40	(17.5)	141	(73.4)	51	(26.6)	

55) R. S. Schofield, "Age-specific Mobility in an Eighteenth Century Rural Parish," *Annales de démographie historique*, 1970, p. 266.

ていえることは、いずれの分類の場合でも、両親の経済的地位の別なく、男子の移出率が女子のそれよりも高いということである。男子の場合、平均して、約80%が出生教区をあとにしている。他方、女子の場合には、約68%が出身教区から移出し、ほぼ32%が出身教区で結婚している。両親の所得水準・経済的条件の別による分類の場合、興味深いことに、ほぼ総ての分類に共通して、上位の階層に属する女子人口の定着率が高い。⁵⁶⁾ 男子については逆に、これまたほぼ総ての分類に共通して、上位のものの定着率が低いという結果が検出されている。女子の場合、先にみたように両親の経済的条件別の初婚年齢に関する観察事実とここで検出された上位の階層の定着率が高いという事実は、整合的な関係にあるものと思われる。すなわち、下位の家族出身の女子は、近隣の教区に住み込み奉公人として移出する機会が多く、従って、相対的に結婚年齢が高齢化するという傾向があると考えられるからである。

結びにかえて

前工業化社会における人口と経済との相互規定関係を探る一つの方法として本稿で採用した方法は、家族の所得水準・富裕度・経済的条件の相違が、その人口諸指標にどの程度敏感にあらわれるか、経済的条件の偏差が人口諸指標の相違をどの程度説明しうるかを分析するという方法であった。このような方法の性格上、また、利用し得た史料の制約から、多くはクロス・セクション分析にならざるをえなかった。また、観察された諸事実のうちには、従来の通説を裏付けるもの、あるいはこれに対する反証となるものもあり、こ

56) 経済的に上位の階層の定着率が高いという傾向は、15世紀初頭のトスカナ、17世紀末期のパリ郊外のヴェクサン地方についても確認されている。D. Herlihy, 'Problems of Record Linkages in Tuscan Fiscal Records in the Fifteenth Century', in *Identifying People in the Past*, ed. by E. A. Wrigley, London, 1973, pp. 55-6. J. Dupaquier, "Problèmes de représentativité dans les études fondées sur la reconstitution des familles," *Annales de démographie historique*, 1973, p. 86.

れら幾つかの事実を整合的に説明することは必ずしも容易ではない。こうした結果が生じた背景には、人口と経済との関係が時期によって一様ではないという事情があるのかもしれないし、経済的地位による分類の仕方に問題があるのか、あるいは、この教区の特異性という問題があるのかもしれない。

しかしながら、次の諸点については、従来よりも正確なデータで確認されたといってよいであろう。すなわち、

- ① 従来、経済的条件に比較的敏感であるとされた乳児死亡率については若干疑問を呈さざるをえない。
- ② 結婚年齢については、妻の初婚年齢と夫の所得水準・経済的地位との間に相関があること、他方、男の初婚年齢については、所得・経済的地位による差は少ない。
- ③ 出身家族の経済的条件が結婚年齢に与える影響についても、上位の家族出身者が比較的若く結婚するという形で、ある程度、相関がみられる。
- ④ 結婚年齢・有配偶率・婚姻率等によって決定される一般的な出産率は、経済変動がこれら3つの要因に影響を与えるという形で、経済的要因と結びついている。
- ⑤ 少なくとも女子については、貧しい階層の出身者ほど移動率が高い。

われわれは、こうした観察事実を、例えば、イギリス産業革命前後の人口増加、あるいは一般的に、工業化と人口変動との関係の分析に際して、一つの有力な証拠として用いることが可能であろう。（本稿は、昭和51年12月24日、Q. E. H. Conference において報告したものに加筆・修正したものである。報告に関して、京都大学、安場保吉教授並びに Conference に参加した方々から幾つかの貴重なコメントをいただいた）。